

議第69号

令和8年度村上市上水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和8年度村上市の上水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和8年度村上市上水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 水道事業収益	1, 234, 600千円	1, 189千円	1, 235, 789千円
第1項 営業収益	1, 083, 260千円	△185, 148千円	898, 112千円
第2項 営業外収益	151, 278千円	186, 337千円	337, 615千円
支 出			
第1款 水道事業費用	1, 190, 400千円	1, 189千円	1, 191, 589千円
第1項 営業費用	1, 091, 243千円	1, 189千円	1, 092, 432千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第8条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費「（1）職員給与費121, 052千円」を「（1）職員給与費121, 152千円」に改め補正する。

令和 8年 5月29日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

令和 8年 5月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

令和8年度 村上市上水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			1,234,600	1,189	1,235,789
	1 営業収益		1,083,260	△185,148	898,112
		1 給水収益	996,440	△185,148	811,292
	2 営業外収益		151,278	186,337	337,615
		2 他会計補助金	1,145	186,337	187,482

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給水収益	△185,148	水道料金収入
他会計補助金	186,337	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			1, 190, 400	1, 189	1, 191, 589
	1 営業費用		1, 091, 243	1, 189	1, 092, 432
		4 総係費	141, 569	1, 189	142, 758

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
手当	100	時間外勤務手当
委託料	1,089	水道料金システム修正業務委託料

1 一 般 職

(1)総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(2) 14	3,896	56,426	42,785	103,107	18,045	121,152
補 正 前	(2) 14	3,896	56,426	42,685	103,007	18,045	121,052
比 較	(0) 0	0	0	100	100	0	100

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	1,368	1,260	10,617	8,662	1,260
	補 正 前	1,368	1,260	10,617	8,662	1,260
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		1,184	1,933	648	
	補 正 前		1,184	1,833	648	
	比 較		0	100	0	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)		
	補 正 後		10,722	5,131		
	補 正 前		10,722	5,131		
	比 較		0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明		備 考			
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0						
		昇給に伴う増加分	0						
		その他の増減分	0	異動に伴う増	0	昇格に伴う増	0	異動増	0 人
				異動に伴う減	0	その他の増減	0	異動減	0 人
				採用に伴う増	0			採用者	0 人
退職に伴う減	0					退職者	0 人		
職 員 手 当	100	制度改正に伴う増減分	0						
		その他の増減分	100	給与改定に伴う増		0			
				異動に伴う増		0			
				異動に伴う減		0			
				採用に伴う増		0			
				退職に伴う減		0			
				昇給に伴う増		0			
				昇格に伴う増		0			
				その他の増減		100			

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～15年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、上水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ．リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅲ．予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、156,679 千円である。

Ⅳ．その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和8年度 村上市上水道事業補正予算予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営 業 収 益			
	(1)給 水 収 益	737,538		
	(2)受託工事収益	18,727		
	(3)その他営業収益	<u>60,617</u>	816,882	
2	営 業 費 用			
	(1)原水及び浄水費	157,126		
	(2)配水及び給水費	149,620		
	(3)受託工事費	18,727		
	(4)総 係 費	135,959		
	(5)減価償却費	585,934		
	(6)資産減耗費	10,000		
	(7)その他営業費用	<u>161</u>	<u>1,057,527</u>	
	営 業 損 失			240,645
3	営 業 外 収 益			
	(1)受取利息及び配当金	500		
	(2)他会計補助金	187,482		
	(3)長期前受金戻入	148,465		
	(4)雑 収 益	<u>1,064</u>	337,511	
4	営 業 外 費 用			
	(1)支払利息及び企業 債取扱諸費	66,000		
	(2)雑 支 出		<u>66,000</u>	<u>271,511</u>
	経 常 利 益			30,866
5	特 別 利 益	<u>56</u>	56	
6	特 別 損 失	<u>143</u>	<u>143</u>	<u>△ 87</u>
	当 年 度 純 利 益			30,779
	前年度繰越利益剰余金			41,324
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>72,103</u></u>

令和8年度 村上市上水道事業補正予算予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1)有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	490,521	
	ロ 建 物	881,891	
	減価償却累計額	<u>△ 303,974</u>	577,917
	ハ 構 築 物	22,618,763	
	減価償却累計額	<u>△ 11,482,513</u>	11,136,250
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,394,036	
	減価償却累計額	<u>△ 2,392,561</u>	1,001,475
	ホ 車 両 運 搬 具	36,766	
	減価償却累計額	<u>△ 34,811</u>	1,955
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	28,220	
	減価償却累計額	<u>△ 24,533</u>	3,687
	ト 有 形 リ ー ス 資 産	76,337	
	減価償却累計額	<u>△ 49,877</u>	26,460
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>229,033</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		13,467,298
	(2)無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	146	
	ロ 無 線 利 用 権	300	
	ハ 庁 舎 使 用 権		
	ニ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>12,460</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>12,906</u>
	固 定 資 産 合 計		13,480,204
2	流 動 資 産		
	(1)現 金 預 金	723,350	
	(2)未 収 金	108,359	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,192</u>	106,167
	(3)有 価 証 券		
	(4)貯 蔵 品	6,132	
	(5)前 払 費 用		
	(6)前 払 金		
	(7)短 期 貸 付 金		
	(8)そ の 他 流 動 資 産		
	流 動 資 産 合 計		<u>835,649</u>
	資 産 合 計		<u><u>14,315,853</u></u>

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良に充て		
	るための企業債	4,084,687	
	ロ その他企業債		4,084,687
	(2) リ ー ス 債 務		14,936
	(3) その他固定負債		
	固 定 負 債 合 計		4,099,623
4	流 動 負 債		
	(1) 一 時 借 入 金		
	(2) 企 業 債		
	イ 建設改良に充て		
	るための企業債	384,994	
	ロ その他企業債		384,994
	(3) リ ー ス 債 務		6,495
	(4) 未 払 金		190,788
	(5) 前 受 金		
	(6) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	5,131	
	ロ 法 定 福 利 費 金	1,019	
	ハ その他引当金		6,150
	(7) その他流動負債		90,000
	流 動 負 債 合 計		678,427
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		6,771,034
	(2) 長 期 前 受 金		
	繰 延 収 益 合 計	△ 3,553,722	3,217,312
	負 債 合 計		7,995,362
資 本 の 部			
6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	59,109	
	ロ 出 資 金	520,545	
	ハ 組 入 資 本 金	5,117,366	
	自 己 資 本 金 合 計		5,697,020
	資 本 金 合 計		5,697,020
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 工 事 負 担 金	18,131	
	ロ 工 事 補 償 金	9,232	
	ハ 国 庫 補 助 金	39,308	
	資 本 剰 余 金 合 計		66,671
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	195,402	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	289,295	
	ハ 当 年 度 未 処 分		
	利 益 剰 余 金	72,103	
	利 益 剰 余 金 合 計		556,800
	剰 余 金 合 計		623,471
	資 本 合 計		6,320,491
	負 債 資 本 合 計		14,315,853

令和８年度 村上市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位：千円）

（１）業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	30,779
減価償却費	585,934
貸倒引当金の増減額（△は減少）	298
引当金の増減額（△は減少）	12
長期前受金戻入額	△ 148,465
受取利息及び配当金	△ 500
支払利息	66,000
固定資産除却費	10,000
固定資産売却損益（△は益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,673
未払金の増減額（△は減少）	6,287
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 945
前払金の増減額（△は増加）	0
前受金の増減額（△は減少）	0
小計	544,726
利息及び配当金の受取額	500
利息の支払額	△ 66,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	479,226

（２）投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 621,969
固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	0
負担金等による収入	235,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 386,706

（３）財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	333,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 413,000
一般会計からの出資による収入	16,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,049

資金増加額（又は減少額）	29,471
資金期首残高	693,879
資金期末残高	723,350